

〔 総 会 〕

九州中山間地帯の農業動向

木 下 幸 孝

(九州農業試験場)

KINOSHITA, Y.

Agricultural Movements in the Mountain and Foot Areas in Kyushu.

国民経済の著しい成長・発展に伴って農業もまた激しい変化の渦中に投げられ急速な変貌を経験しつつあることは多言を要しない。いわゆる中山間地帯では、従来、外圍条件の変化から隔絶されあるいは直接的影響が緩衝されていたため、農業の展開は著しく停滞的な様相を示して来たのであるが、近年における激しい条件変化によって旧型墨守の保守的対応は次第に困難となりつつある。本稿は、このようにして変貌に直面しつつある中山間地帯の農業動向をいくつかの指標によって計量的に把握し、共通課題として掲げられた「九州中山間地帯農業の今後の方向」に対する各分野からの専門的接近に先立って、当該地帯における農業動向の概要を展望しようとしたものである。

対象地域とされている「中山間地帯」については概念規定が必ずしも明確でなく、統一された区分指標は確立されていない。技術分野では普通標高による区分が行われているようであるが、本稿では統計資料利用の関係もあって、農林省統計調査部の経済地帯区分を指標とし、農山村および山村がこれに該当するものと考えた。農山村および（または）山村を主体とする県内農業地域は九州全体に散在しているが、連続的な広がりを持ち、かつ未利用資源開発の視点から期待の大きい脊梁地帯の中から、熊本県阿蘇地域および宮崎県北部地域を抽出し、考察の対象とした。

計測はマルコフ過程分析により、昭和39～40年の推移確率を用いた。マルコフ行列による推計は、計測指標の総数を一定とし、その構成要因間の相互転換を推移確率として行列演算を行うものであるから人口・戸数等のように総数が増減するものについては、別途時系列資料による推計値を用いて補正を行

なった。また推計結果による予測値は、使用された標本年次における潜勢力の将来投影値であって、社会経済的諸条件の変化とともに変動するものであるから、予測時点において実現の期待される予想値とは異質である点注意を要する。

1. 基本的指標の動向

計測結果は表に示した通りであるが、最も基本的な指標である農業人口・耕地面積・農家戸数に関する対象地域の動向を県全域との対比において概観すると次の如くである。

阿蘇地域では、農業人口・農家戸数とも移動は停滞的である。計測に用いた推移確率の持続を前提とした場合に最終的に到達する均衡分布（終局値＝移動の潜勢力）では、熊本県全域についてみると、農家人口は総人口中25%、昭和39年の農家人口に対して55%という計算結果が得られるが、阿蘇地域ではそれぞれ80%および90%となって減少傾向が緩慢であることが明らかである。推移確率は表示していないが、当該地域における低い農家人口流出率と相対的に高い非農業人口からの流入率との両面から、農家人口減少が低率に維持されている。農家戸数については、利用した調査標本では農家・非農家の相互転換は皆無で両者間の移動は極めて微弱であることが知られる。耕地規模別階層間移動では1.5～2.0ha層が両極分解を起しているが終局分布では極端な構成変化はない。専業業別構成では現在の2種農家と自営兼業農家は業態変化がなく、専業農家と被備兼業農家が2種農家と自営兼業に分解し、2種および自営兼業が急激に増大する方向にある。農家人口は減るが農家は減らないという関係が保持されているが、兼業化と就職転出による良質労働力の減少とを併せ考えると生産の基盤沈下を憂慮しなければなら

農 業 動 向 の 計 測 値

	熊 本 県 全 域				阿 蘇 地 域			宮 崎 県 全 域				県 北 地 域		
	昭39	昭45	昭50	終局値	昭39	昭45	昭50	昭39	昭45	昭50	終局値	昭39	昭45	昭50
1. 農 家 人 口														
対 総 人 口 比(%)	46.5	39.5	35.4	25.5	90.6	82.9	80.7	49.1	46.3	44.5	38.6			
対 初 期 値 比(%)	100.0	84.8	76.1	54.9	100.0	91.5	89.0	100.0	94.2	90.5	78.6			
予 測 数 (千人)	829	696	622		93	85	83	539	498	475	5			
2. 耕 地 面 積														
対 総 面 積 比・田(%)	9.2	9.4	9.4	10.6	7.3	7.7	8.0	5.6	5.4	5.2	0.3	2.3	2.2	2.2
対 総 面 積 比・畑(%)	8.2	8.3	8.3	8.9	7.9	7.6	7.4	5.4	5.4	5.3	4.6	3.6	1.6	1.5
対 初 期 値 比・耕地(%)	100.0	100.7	101.2	111.3	100.0	100.0	101.7	100.0	97.7	95.8	44.4	100.0	96.0	92.8
耕地予測面積 (千ha)	156	157	158	174	21	22	22	85	83	81	37	13	12	12
3. 経営耕地規模別農家構成														
2 種 農 家(%)	29.3	25.3	21.9	15.6	15.4	17.3	17.3	31.2	33.8	33.9	53.0	42.1	42.5	43.2
0.5 ha 未 満(%)	5.3	3.4	3.0	5.5	1.8	—	—	5.2	1.8	1.8	6.1	7.1	7.3	7.5
0.5 ~ 1.0 ha(%)	27.2	30.4	32.1	34.5	20.5	18.2	17.5	31.1	30.8	30.0	19.6	37.4	39.4	40.1
1.0 ~ 1.5 ha(%)	18.2	18.9	19.3	17.4	11.7	17.0	18.2	18.7	17.6	17.4	12.2	9.9	8.2	6.8
1.5 ~ 2.0 ha(%)	11.7	12.0	12.0	11.3	15.3	11.5	9.8	9.3	10.9	11.4	6.2	2.8	1.8	1.4
2.0 ~ 2.5 ha(%)	4.9	3.9	3.5	4.3	17.5	6.0	3.2	3.2	3.2	3.3	1.6	0.3	0.4	0.5
2.5 ~ 3.0 ha(%)	1.4	4.4	1.4	11.3	4.3	4.3	4.3	0.6	1.0	1.2		—	—	—
3.0 ha 以 上(%)	2.0	4.7	6.9	11.3	13.5	25.7	29.7	0.7	0.8	1.0	1.5	0.3	0.4	0.5
農家計対初期値比(%)	100.0	90.2	83.7	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	83.2	71.5	2.6	100.0	80.7	67.5
農家計予測戸数 (千戸)	173	145	135		14	14	14	105	95	85		22	18	15
4. 専業別農家構成														
2 種 農 家(%)	29.3	26.6	25.2	18.3	15.4	22.9	25.4	31.2	37.9	42.1	50.8	42.1	42.4	41.8
専 業 農 家(%)	43.1	32.7	32.2	35.0	41.1	17.3	7.8	35.3	21.2	19.1	15.5	20.7	8.8	8.8
被 備 兼 家(%)	19.9	23.6	23.8	25.8	27.5	8.2	3.6	27.7	29.9	28.1	25.5	26.1	26.9	28.0
(世帯主)(%)	(11.5)	(12.9)	(13.0)	(14.6)	(19.0)	(5.0)	(2.2)	(17.4)	(21.2)	(20.1)	(19.6)	(15.0)	(10.1)	(10.1)
(あとつぎ)(%)	(8.4)	(10.7)	(10.8)	(11.2)	(8.5)	(3.2)	(1.4)	(10.3)	(8.8)	(8.0)	(5.9)	(10.6)	(16.8)	(17.9)
自 営 兼 業(%)	7.7	17.0	18.8	20.9	16.0	51.6	63.1	5.8	10.9	10.7	8.2	11.9	21.9	21.4
5. 作 物 作 付														
1) 夏 作 (畑)														
陸 稲(%)	10.4	7.0	5.4		20.2	23.2	24.3	4.8	13.4	17.0		4.5	6.1	5.6
甘 藷(%)	20.0	6.8	4.2		3.2	1.2	0.6	56.1	31.2	21.5		30.0	17.2	15.7
豆 類・雑 穀(%)	23.6	21.1	17.2		34.6	21.5	15.0	11.6	8.9	8.1		25.1	18.0	18.4
野 菜(%)	8.9	9.7	9.4		7.2	5.3	4.0	6.0	8.6	8.8		8.5	9.3	9.2
果 樹(%)	14.6	23.0	20.5		3.7	3.7	3.8	9.4	17.5	21.4		8.8	19.4	21.5
桑 ・ 茶(%)	8.5	9.3	9.6		3.9	4.3	4.7	4.7	6.4	7.0		6.5	7.3	7.1
工 共 作 物(%)	5.7	3.5	2.7		4.9	5.6	6.0	0.9	2.9	2.9		1.5	3.4	3.3
飼 肥 料 作 物(%)	3.0	5.8	7.0		12.0	12.0	12.0	2.3	4.7	5.9		1.5	3.9	3.7
そ の 他(%)	0.3	0.6	0.5		0.0	0.1	0.2	0.8	2.4	3.4		1.1	5.6	6.8
不 作 付 地(%)	5.0	13.2	14.5		10.3	23.1	29.4	3.9	4.0	4.0		11.9	8.9	8.7
2) 冬 作 (田・畑計)														
小 麦(%)	23.1	21.0	20.0		5.4	3.5	2.3	9.9	9.0	8.2		12.2	10.8	8.5
大 麦(%)	0.1	0.0	0.0		0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0		0.6	0.2	0.1
ビ ー ル 麦(%)	2.7	1.0	0.8		1.5	0.4	0.1	2.0	0.4	0.3		5.5	2.0	1.2
裸 麦(%)	13.0	4.0	2.1		4.3	2.2	1.3	10.3	5.3	4.7		15.5	8.9	7.0
な た ね(%)	4.9	2.7	3.3		7.2	3.1	1.5	5.3	0.5	0.4		5.0	1.4	1.1
春 馬 鈴 薯(%)	1.1	1.1	1.0		0.7	0.9	1.0	1.2	0.7	0.6		2.3	1.5	1.1
豆 類(%)	1.8	1.2	1.0		0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5		1.3	1.2	0.9
永 年 作 物(%)	10.3	16.7	20.4		2.8	3.3	3.6	6.6	12.3	16.7		6.9	20.4	44.8
野 菜(%)	2.7	3.4	3.3		0.4	3.1	5.4	3.7	3.0	2.7		4.2	5.3	4.2
飼 肥 料 作 物(%)	4.8	3.0	2.1		9.6	10.1	10.2	10.6	13.7	13.2		7.4	10.6	8.4
そ の 他(%)	4.5	3.2	2.5		2.1	2.2	2.3	7.6	6.9	6.3		2.4	1.5	1.2
不 作 付 地(%)	31.0	41.8	43.9		65.7	70.8	71.9	42.1	47.7	46.4		36.7	27.2	21.5

ぬ内容を孕んでいる。耕地の拡張・潰瘍はともにその比率が低い、拡張面積が稍優越し、耕地内では畑から水田への転換率が高く、将来田畑比率が逆転する動向にある。

宮崎北部地域でも農家人口の移動は極めて停滞的である。農家人口の流出率は低いけれども、非農業人口からの還流が更に低いため農業人口は微減の方向にある。農家戸数は脱農率が高い（県平均3.2%、南部・霧島両地域3%に対し北部地域は3.7%）ことと新設農家が殆んどないことにより、かなり急速に減少する趨勢にある。耕地規模別移動では、2ha以上の農家は階層間移動が殆んどなく現状では安定性を示しているが、2ha以下の各階層は総て下降分解が優越し、1.0ha以下階層の比重が増大し、2種農家から脱農するという移動構造にある。専業別移動では専業農家が急速に分解して兼業農家の比重が増大する動向を示している。阿蘇地域とは逆に農家戸数の減少率が農家人口の減少率より大きく、これは九州全域的にみても宮崎県固有の現象であって、家族数の少ない農家の離脱が主体をなしていることを意味し、脱農の大部分が2種農家から行われている事実と符合する。耕地面積も減少率が大きく、終局値では現在の10%になる潜勢動向を示すが、畑からの非耕地化が特に大きく、非耕地から耕地への転換は殆んど見られない。非耕地化はその大部分が人為潰瘍によるもので、その主な内容は宅地化と植林である。前者は地域内の沿海部都市近郊農村におけるものが多く、内陸山間部では耕地から林地への転換の進行を窺い知ることが出来る。

2. 作物作付の動向

水田の夏作は全部水稲と見做し、夏作については畑の作付動向を、冬作については田畑合計についての作付動向を計測した。

阿蘇地域における現在の中心夏作物は雑穀・豆類と陸稲であるが、作付転換の主な動きは雑穀・豆類および甘藷から陸稲への移行と雑穀・豆類の休耕地化で代表される。作付率最大の雑穀・豆類は集約作目への転換と土地利用粗放化の両方向に分解して急激な減少動向を示す。この動きは地域内における亜地域内の動向を反映しているようにも考えられるが、この点の解析は未だ行っていない。冬作では作物

間の転換は殆んど見られず、慣行作付方式が強固に維持されている。変化として認められるのは麦・菜種の不作付地化の動きで、一旦耕作が放棄されると作付地への還元が殆んどないため、麦類・菜種は連続的に減少し不作付地は累増する。飼料作物の作付面積が麦・菜種の一部転換により微増の傾向にあるのがやゝ注目される。

宮崎県北部地域では夏作・冬作とも作目間・作付地不作付地間の相互転換が錯雑している。夏作では全般的には甘藷から永年作物（果樹・桑・茶）工芸作物等へ集約化の移行過程を示しているが、山間部では雑穀・豆類および野菜からそれぞれ不作付地への転換が優越する。反面、不作付地から甘藷、雑穀・豆類、野菜等の作付への還流率が非常に高く、休耕地の存続を理解することが出来るが、激しい非耕地化の動きの中で、残存耕地では不作付地が寧ろ減少の方向にあるのが特徴的である。冬作では小麦と裸麦、麦類と菜種、麦類・菜種と飼料作物、小麦・裸麦と休耕地等の相互転換が目立つが、それらの入り組んだ移行過程の結果として永年作物以外は減少ないし停滞化の傾向を示す。永年作物は果樹が主体で沿海寄りの地帯に力点があるが、小麦・野菜・不作付地からの転換により急増の動向にある。

3. 結 語

上述の結果から要約される全般的な結論としては、専業農家の減少、生産の集約化方向の停滞等、外圍条件の変化に伴う農業の発展的対応の徴候は微弱であるといわざるを得ない。阿蘇地域では耕地拡張と水田化の進行、飼料作物の微増で象徴される畜産的展開等発展への可能性を秘めてはいるが、農家の兼業化動向を併せ考えると、急速な生産力の飛躍は当面望み得べくもない。宮崎北部では耕地依存の土地利用型態から山林依存への転換が進行しつつあり、農業生産の局面に限定すれば極めて悲観的な動向を呈している。

以上は限られた地域における限られた時点での動向解析の結果であるが、一般的に中山間地帯の農業動向は、その立地的特性の故に、新たな展開のためにはより多くの問題を内包していることを示唆している。抜本的行政施策とその実現を推進する生産技術対策の急速な確立が要請される所以である。